



2022年3月2日

各位

会社名 株式会社はてな
代表者名 代表取締役社長 栗栖 義臣
(コード：3930、東証マザーズ)
問合せ先 コーポレート本部長 田中 慎樹
(TEL. 03-6434-1286)

2022年7月期 第2四半期決算説明会の質疑応答（要旨）について

この質疑応答集は、2022年2月28日（月）に開催した第2四半期決算説明会（各メディア、アナリスト・機関投資家向け）にて、ご出席の皆様からいただいた主なご質問とその回答をまとめたものです。理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

■コンテンツプラットフォームサービスについて

Q:前年同期比で売上が減少しているが、主な下落理由と今後の改善策は何か。

A:主には、市況の変化による広告単価の伸び悩みと、検索流入数の減少が継続している影響であると考えている。このように外部環境に起因しているため、基本的には環境の好転を待ちつつ、いろいろと準備することが打ち手となる。短期的な回復の為に広告の露出を増やし収益性を高める選択肢は、利用者にストレスを強いて離脱されるリスクがあり、中長期的な視点では得策でない想定している。基本的な検索エンジン対策はしっかりやっけていきつつ、サービス利用にあたっての利便性を継続することで、市況が回復、変化した際に大きく売上面での回復も出来ると考えている。

■受託サービスについて

Q:受託サービスの第2四半期の成長率が良好そうだが、この中には一過性の開発料収入などが多く含まれているのか。また第3四半期の見通しも教えて欲しい。

A:新収益認識基準の適用により、今期より受託サービスの開発案件においては工事完成基準ではなく、原則として工事進行基準を採用することとなり、毎四半期で売上・原価を計上している。そのため、第2四半期の受託サービス売上における一過性の売上は多くはない。今後の受注状況に関して明確なことは申し上げにくいですが、当社ではこの領域は新規の引き合いをとれていくと見込んで事業方針を立てており、ランニングの売上は開発料だけでなく、GigaViewerの搭載メディアが増えれば、運用料やレベニューシェアが積み上げ式に増えていくと期待している。

Q:マンガサービスにおいて、海賊版サイトの影響はどうか。

A:各マンガサービスの状況については、弊社顧客のサービスに関わるため、詳しい回答は控えたい。ただ、当社の「GigaViewer for Web」では特に、無料で楽しめるコンテンツが多く、読者としてあえて海賊版サイトを見に行く必要はない。そのため、当社のビジネスに大きな影響は生じにくいと考えている。

■会計基準の変更に関して

Q:今期初より適用になっている新収益認識基準について、今回の決算において主にどのような影響が出たか。また同じ会計基準でみた前期比較を知りたいが、どうか。

A:まず、前期と同一の会計基準で実績を算出・発表していないため、比較は出来ない。ただ、当社の業績において、売上、利益の面でそれぞれの基準で大きく差が出るとは想定していない。

また、新会計基準を適用することで発生した影響は、主に2点ある。

1点目が受託サービスの開発料売上である。既に触れたとおり、工事完成基準ではなく、原則として工事進行基準を採用することとなったため、納品検収時に一括で売上や売上原価を計上するのではなく、毎四半期に計上することとなった。将来の納品に向けた開発活動をしている時点で売上を認識するようになるため、少し早く売上が立つ形となる。

2点目は広告収入に関する売上・費用である。当社のサービス上で得られる広告収入のうち一部は代理店様を通して販売しており、手数料をお支払いしている。前期まではグロス処理として広告料を全額売上に計上し、費用において代理店手数料を計上していた。今期よりネット処理に転換した。具体的には広告収入から代理店手数料を予め引いたものを売上として計上し、費用としては何も計上しないこととした。利益額では変更は無い。尚、当社の広告料収入においては直販が非常に多く、代理店経由の販売がさほど多くなかったため、売上や費用における変化額は多くは無いと認識している。

以上